

[主催者・来賓挨拶]



九州地方整備局長
増田 博行



福岡県知事代理（福岡県県土整備部 技監）
義経 俊二 氏



久留米市長
大久保 勉 氏

[受付・パネル展示]



[会場]



参加者アンケート（抜粋）

- ・自助に対する自己の判断力を身につける大切さを痛感した。
- ・それぞれの立場での防災に関する取組発表は、分かりやすく参考になった。
- ・防災教育について、真に心に残る教え方が重要であるが、そのための持続的方法について、皆で考え実行することが肝要と思う。
- ・今の自分の地域の状況と、今回伺った内容（取り組み）に大きな差を感じた。個の背中を押す組織づくり、個を育てることの大切さを感じた。
- ・公民館長として、地域が何をすべきかヒントをもらった。
- ・災害時の対策など知識があっても行動できなければいけないと、あらためて感じた。



パネリスト 柳原氏
～歌で教訓を未来に繋ぐ～

第3回防災・減災シンポジウム



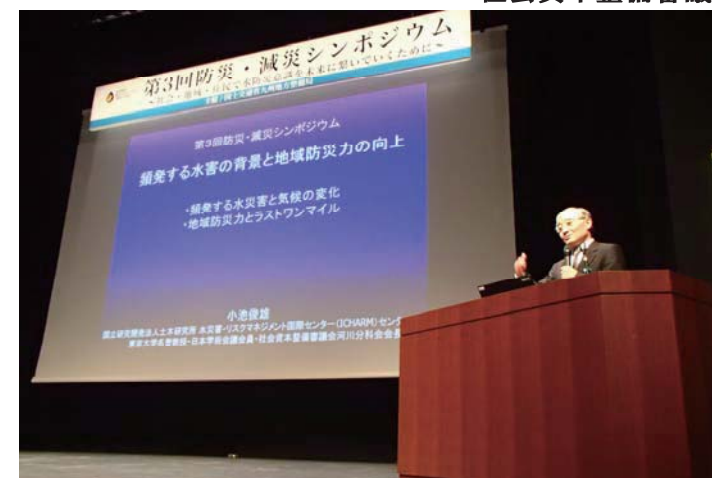
平成30年2月28日(水)
久留米シティプラザ 久留米座
参加者:約500名

[基調講演]

頻発する水災害の背景と地域防災力の向上

水災害・リスクマネジメント国際センター センター長
東京大学 名誉教授
社会資本整備審議会 河川分科会 会長

小池 俊雄 氏



- ・温室効果ガス濃度の増加による温暖化が要因となる異常気象が、豪雨災害が発生する原因となっている。
- ・このように異常気象による豪雨災害が多発している状況に対し、社会全体でどのように対応していけばよいのか。対応の一環として、「水防災意識社会 再構築ビジョン」の取組を全国の河川で推進しているところ。
- ・キーワードとしては「地域防災力」と「ラストワンマイル」
- ・豪雨により被害を受けた際に、いかに困難で驚異的な状況に上手く適応していくかが重要であり、防災に対する知識を深め、関心を持ち、実際に行動できる社会・地域にしていくことが、災害へ対応していく「地域防災力」を高めていくことになる。
- ・「ラストワンマイル」とは、ある程度までは対応できるが、あと一歩足りない。そのため被害が発生してしまう。各地で発生している豪雨災害もこのような側面がある。
- ・ここで言う「ラストワンマイル」は「個人」と考える。個人が最終的に行動できるような取組が重要であり、地域全体で取組を行っていく雰囲気や醸成するとともに、地域、行政、研究者等が連携していく体制づくりが重要となる。

[パネルディスカッション]

「九州北部豪雨」報告

平成29年7月九州北部豪雨による水害からの教訓

～中小河川における水・土砂・流木災害リスクにどう立ち向かうか？～

九州大学 教授 矢野 真一郎 氏



- ・九州北部豪雨は、線状降水帯による集中豪雨により、大量の土砂・流木を含んだ大規模土石流の同時多発により甚大な被害が発生。
- ・各河川で甚大な被害が発生した。一方では寺内ダム防災操作の効果や、砂防堰堤の流木捕捉等の効果もみられた。
- ・今回の豪雨からの教訓としては、災害情報の充実に向け降雨予測の高精度化や水位計・監視カメラの拡充を図っていく必要がある。併せて地域における安全な避難体制の構築が必要。
- ・水・土砂・流木が同時流出することを前提とし、河川計画と砂防・治山計画の整合を図っていくことが重要。

パネルディスカッション

頻発する水災害への住民・地域・社会全体での備え

～いのちを守る避難行動と地域防災力の向上～



【岩崎正朔 丸亀市川西地区自主防災会会長】

- ・地域における「共助」の取組は、関係機関・団体、地元企業と連携し、楽しいことも織り交ぜながら、地域の一体感を高めつつ行っていくことが継続に繋がる。

【伊藤睦人 朝倉市松末地域コミュニティ協議会会長】

- ・最後は個人の判断力、行動力が重要。行政とも連携しつつ、地域及び個人の防災力向上・維持に取り組んでいきたい。

【柳原志保 防災士】

- ・女性目線も取り入れつつ、日常生活の延長上でできることを無理なく続けられる防災・備えを、個人が行っていくことが大事。

コーディネータ



九州大学 名誉教授
小松 利光 氏

パネリスト



防災士
柳原 志保 氏



朝倉市松末地域コミュニティ協議会 会長
伊藤 睦人 氏



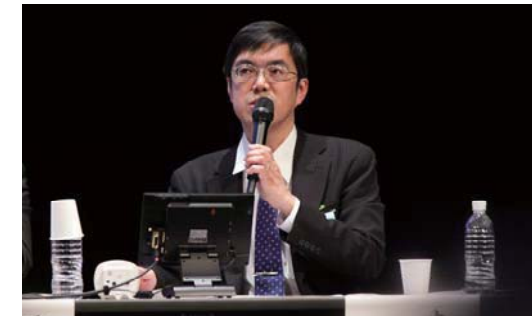
丸亀市川西地区自主防災会 会長
岩崎 正朔 氏



飯塚市立鯉田小学校校長
森山 志織 氏



日田市長
原田 啓介 氏



九州地方整備局 河川部長
竹島 睦

【森山志織 飯塚市立鯉田小学校校長】

- ・防災教育の推進と併せて、「共助」の観点から、学校は地域の主体(公民館、諸施設、団体等)のネットワークの中心としての役割を担うことも重要である。

【原田啓介 日田市長】

- ・これまでの災害の経験を踏まえ、次の災害への備えを行っていく。自主防災活動への支援を行うとともに、住民の方々への情報を的確に届ける取組を進めていく。

【竹島睦 九州地方整備局河川部長】

- ・河川整備等のハード対策と併せて、避難に繋がる住民目線のソフト対策を推進し「逃げ遅れゼロ」に向け、地域、企業及び行政等と連携して進める。

これからの防災・減災の取組の方向性

『地域防災力を向上・維持し、水防災意識を未来につないでいくために何をなすべきか』

- ・「行動する個人、判断できる個人、危機を回避できる個人」になってもらう取組が必要。
- ・個人の取組としては、日常生活の延長で行うことができる取組が継続に繋がる。
- ・自分たちが住んでいる地域がどのような地域（地勢等）なのかを知ること、換言すれば「感性を磨くこと」が大事。
- ・水防災教育は教育課程に位置付け、正規の授業で行うことが継続に繋がるのではないかな。
- ・個人の取組は必要かつ重要ではあるが、個人、地域、企業及び行政等が各々の立場を明確にし、役割分担しながらも連携して、「自助」、「共助」、そして「公助」の取組を行うことが、今後の地域防災力の向上、維持に繋がる。